

コンパクト・プラス・ネットワーク

～密度の経済で生産性を向上～



○経済活動の装置である都市のコンパクト化、密度アップ、公共交通の利便性向上により、訪問介護の移動時間激減や中心市街地での消費額増加を実現するなど、サービス産業の生産性を大幅に向上させる。

- 立地適正化計画については、357都市が取組中であり、このうち、112都市が作成・公表済(H29.7.31現在)
- 地域公共交通網形成計画については、539団体が取組中であり、このうち、313団体が作成・公表済(H29.7.31現在) (このうち、16団体の再編実施計画を認定)
- 両計画に取り組む都市数は217都市、このうち52都市が両計画を作成・公表済(H29.7.31現在)

コンパクト・プラス・ネットワークのモデル事例(平成29年5月「コンパクトシティ形成支援チーム」にて10都市を選定・公表)	
<p>岐阜市 (立地適正化計画：H29.3.31公表、地域公共交通網形成計画：H27.4.3公表)</p> <p>バス路線の再編等</p> <p>■乗車効率(1台当たり利用者数)をH27比で約2割向上(H32)</p> <p>住民の歩行量の増加</p> <p>■成人に占める8,000歩/日歩く人の割合を増加[26.7%(H28)→50%(H33)]させ医療費を約27億円/年抑制(H33)</p> <p><small>※岐阜市資料を基に国土交通省試算</small></p>	<p>弘前市 (立地適正化計画：H29.3.31公表、地域公共交通網形成計画：H28.5.12公表)</p> <p>公共交通沿線への居住集約</p> <p>■路線バス等の年間収益を約16%増</p> <p>1.3億円増益(H37)</p> <p>除雪作業の効率化</p> <p>■除雪費用を現在の12億円から約1.7億円削減(H47)</p> <p><small>※弘前市資料を基に国土交通省試算</small></p>

○持続可能な地域公共交通の再構築

- ・ICカード導入やビッグデータと都市構造の重ね合わせによるサービスの維持・向上



○公共交通沿線やまちなかへの居住誘導

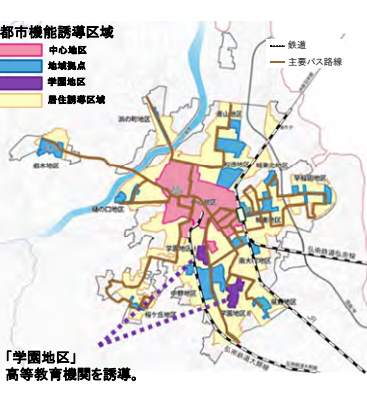
- ・公共交通の便利な地域を居住誘導区域に設定(市街化区域の57%に絞り込み)

○健康をテーマとしたまちなかへ出かける仕掛けづくり

- ・市街地再開発と合わせて、まちなかに健康・運動施設を整備

○居住誘導区域等に融雪施設を重点化

- ・GPSの活用で、除雪車の動きを把握し、除雪作業を大幅に効率化



○既存ストックの活用

- ・文化財たる市庁舎をリノベーションで長寿命化

○雪に強く交通が便利なエリアに居住誘導

- ・居住誘導区域は、基幹的な公共交通の沿線に設定

